

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月20日
上場取引所 大

上場会社名 日本開閉器工業株式会社

コード番号 6943 URL <http://www.nikkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大橋 智成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 市川 忠夫

TEL 044-813-8026

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 7,391 | 31.0 | 597 | — | 556 | — | 734 | — |
| 22年3月期 | 5,640 | △16.0 | △298 | — | △190 | — | △356 | — |

(注) 包括利益 23年3月期 609百万円 (—%) 22年3月期 △307百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 89.09 | — | 8.1 | 5.1 | 8.1 |
| 22年3月期 | △43.21 | — | △4.0 | △1.7 | △5.3 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 11,323 | 9,319 | 82.3 | 1,130.91 |
| 22年3月期 | 10,660 | 8,775 | 82.3 | 1,064.97 |

(参考) 自己資本 23年3月期 9,319百万円 22年3月期 8,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 1,393 | △168 | △63 | 5,203 |
| 22年3月期 | 341 | △125 | △15 | 4,094 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 2.00 | — | 3.00 | 5.00 | 41 | — | 0.5 |
| 23年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 82 | 11.2 | 0.9 |
| 24年3月期(予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | | 17.9 | |

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,750 | △4.2 | 300 | △36.3 | 315 | △14.9 | 225 | △48.9 | 27.30 |
| 通期 | 7,800 | 5.2 | 620 | 3.7 | 650 | 14.5 | 460 | △59.6 | 55.82 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 (注)詳細は、添付資料P. 18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期 | 8,425,200 株 | 22年3月期 | 8,425,200 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期 | 184,846 株 | 22年3月期 | 184,647 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年3月期 | 8,240,492 株 | 22年3月期 | 8,240,722 株 |

(注)詳細は、添付資料P. 38「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 6,156 | 31.2 | 481 | — | 523 | — | 681 | — |
| 22年3月期 | 4,693 | △17.5 | △329 | — | △194 | — | △440 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | 82.70 | — |
| 22年3月期 | △53.42 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 10,549 | 8,691 | 82.4 | 1,054.77 |
| 22年3月期 | 9,829 | 8,096 | 82.4 | 982.51 |

(参考) 自己資本 23年3月期 8,691百万円 22年3月期 8,096百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,100 | △6.3 | 275 | △30.9 | 225 | △58.7 | 27.30 |
| 通期 | 6,400 | 3.8 | 570 | 8.2 | 460 | △48.0 | 55.82 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載しております業務見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向等に関わるリスク不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| 連結損益計算書 | 10 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 16 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 16 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 18 |
| (8) 表示方法の変更 | 19 |
| (9) 追加情報 | 19 |
| (10) 連結財務諸表に関する注記事項 | 20 |
| (連結貸借対照表関係) | 20 |
| (連結損益計算書関係) | 21 |
| (連結包括利益計算書関係) | 23 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 23 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 25 |
| (セグメント情報等) | 26 |
| (リース取引関係) | 31 |
| (関連当事者情報) | 31 |
| (税効果会計関係) | 32 |
| (金融商品関係) | 32 |
| (有価証券関係) | 33 |
| (デリバティブ取引関係) | 35 |
| (退職給付関係) | 35 |
| (ストック・オプション等関係) | 35 |
| (企業結合等関係) | 36 |
| (資産除去債務関係) | 36 |
| (賃貸等不動産関係) | 37 |
| (1株当たり情報) | 38 |
| (重要な後発事象) | 38 |
| 5. 個別財務諸表 | 39 |
| (1) 貸借対照表 | 39 |
| (2) 損益計算書 | 42 |
| (3) 製造原価明細書 | 43 |
| (4) 株主資本等変動計算書 | 44 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 46 |
| (6) 重要な会計方針 | 46 |
| (7) 会計処理方法の変更 | 48 |
| (8) 表示方法の変更 | 48 |
| (9) 個別財務諸表に関する注記事項 | 49 |
| (貸借対照表関係) | 49 |
| (損益計算書関係) | 49 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 51 |
| (リース取引関係) | 51 |
| (有価証券関係) | 52 |
| (税効果会計関係) | 52 |
| (1株当たり情報) | 53 |
| (重要な後発事象) | 53 |
| 6. その他 | 54 |
| (1) 役員の変動 | 54 |
| (2) その他 | 54 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国などアジアを中心とした新興国での高い伸びもありましたが、総じて景気が持ち直し状態から足踏み状態へと変化し、急激な円高や景気刺激策効果の息切れ、それに加えて東日本大震災による甚大な被害による影響等を背景に先行き不透明な状況にあります。

当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場の出荷総額におきましても、平成21年度からの世界的な景気の回復により大きく好転する一方、平成22年度下期から円高や世界経済の減速感、国内の景気刺激策の一部終了等により、日本経済同様足踏み状態にあります。こうした中、当社グループは、4カ年の中期経営計画「Quantum Leap Advanced」の最終年度を迎えました。この間、一貫して、世界販売契約を締結したグローバルディストリビューター（以下GD）からの販売や、IS（多機能スイッチ）やタッチパネルをはじめとする重点商品および特注品の販売などの販売強化項目に注力し、北米市場におけるシェアアップに取り組んでまいりました。8月にはGDからの拡販策の一環として、欧州におけるGDとの関係強化・NKK主導の営業展開の実現およびNKKブランド認知度の浸透を目的として、ドイツのフランクフルトに欧州駐在連絡事務所を設立し、これを拠点として、欧州市場においても積極的な販売活動の展開を図っております。これらの取り組みにより、北米・中国における売上高は過去最高を記録するとともに、販売強化項目のGD・IS・タッチパネルにつきましても過去最高の売上高を記録しました。

これにより、当連結会計年度の売上高は73億9千1百万円（前年同期比31.0%増）、利益に関しましては売上高の増加に加え、100年に1度と言われる大不況時に徹底した体質改善による筋肉質な体質を強化した水準を継続、並びに生産子会社の合併効果や生産効率の極大化などにより大幅な増益となり、営業利益は5億9千7百万円（前年同期は2億9千8百万円の営業損失）、経常利益は5億5千6百万円（前年同期は1億9千万円の経常損失）、当期純利益は7億3千4百万円（前年同期は3億5千6百万円の当期純損失）と当社グループの当連結会計年度は増収増益となりました。

なお、セグメントの概況は次の通りであります。

(1) 日本

特注品売上高の拡大や、次世代ISである「有機ELディスプレイ カラーIS」および「有機ELディスプレイ ロックIS」の浸透に注力するとともに、タッチパネルの受注増加、および新市場の開拓などにより、当連結会計年度の売上高は62億5百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

(2) 米国

中期経営計画「Quantum Leap Advanced」のビジョンである「北米市場におけるシェアアップ」をグループ一丸のもと積極的に取り組んできた結果、過去最高の売上高を記録し、当連結会計年度の売上高は17億1千9百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

(3) 中国

中国市場の成長は著しく、NKKブランドの認知度も浸透しつつあり、順調にプラス成長を続けております。当連結会計年度の売上高は18億1百万円（前年同期比48.7%増）と過去最高になりました。

(次期の見通し)

当社グループの属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましても、世界的な景気の回復に陰りが見えていることや、円高ならびに原油および金銀の高騰の傾向にあること、それに加えて東日本大震災の影響等もあり、先行き不透明感が払拭できておらず足踏み状態が続くものと予想されます。

当社グループにおける次期の見通しも先行き不透明な状態は続くものと思われませんが、3カ年の新中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」を立ち上げ、引き続き、北米市場におけるシェアアップを目標に、社員一人一人が原点に戻り「自主性と責任」を全うする中で、販売強化項目を中心に拡販に傾注していくとともに選択と集中を進め、更なる「競争力強化」と「体質強化」に尽力していきたいと考えております。

通期の連結業績予想については、以下のとおりを見込んでおります。

| | 平成23年3月期実績 (百万円) | 平成24年3月期予想 (百万円) | 前期比増減額 (百万円) | 前期比増減率 (%) |
|-------|---------------------|---------------------|-----------------|---------------|
| 売上高 | 7,391 | 7,800 | 409 | 5.5 |
| 営業利益 | 597 | 620 | 23 | 3.9 |
| 経常利益 | 556 | 650 | 94 | 16.9 |
| 当期純利益 | 734 | 460 | △274 | △37.3 |

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

(1) 資産

資産合計は113億2千3百万円（前連結会計年度末比6億6千2百万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比11億9百万円の増加）、短期繰延税金資産の増加（前連結会計年度末比2億3千万円の増加）、商品及び製品の減少（前連結会計年度末比2億3千5百万円の減少）、原材料及び貯蔵品の減少（前連結会計年度末比2億7千5百万円の減少）、固定資産の減少（前連結会計年度末比2億8千4百万円の減少）によるものであります。

(2) 負債

負債合計は20億4百万円（前連結会計年度末比1億1千9百万円の増加）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比1億5千9百万円の増加）によるものであります。

(3) 純資産

純資産合計は93億1千9百万円（前連結会計年度末比5億4千3百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比6億6千8百万円の増加）、為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度末比1億4百万円の減少）によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により13億9千3百万円の増加、投資活動により1億6千8百万円の減少、財務活動により6千3百万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、52億3百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは13億9千3百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5億3千7百万円、減価償却費3億8千7百万円、たな卸資産の減少4億3千5百万円、仕入債務の増加2億5千1百万円等であり、主な減少要因は、売上債権の増加1億6千8百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1億6千8百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得1億6千2百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は6千3百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額6千5百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、業績動向等を総合的に勘案し、1株につき5円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めまして、当期の年間配当金は1株につき10円となります。

次期の配当につきましても、当社基本方針に基づき、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して決定してまいります。なお、内部留保については、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 中国工場での生産活動について

中国工場への生産移管は平成19年6月に自社基準である6カ月間の品質確認期間をクリアして軌道化し、平成20年度にてその生産体制の再編を完了いたしました。これにより、グループ全体の生産量の40%強を中国で生産することになります。リスクを回避すべく十分な対応をとっておりますが、政治問題や慣習等の違いから予期せぬ事態が発生し、商品供給に問題を生ずる危険があります。中国生産品目については従来からの日本における生産体制も確保する中で1カ月在庫を増量し、生産に関する問題を最小限にとどめる所存です。また、さまざまなカントリーリスクに配慮して、現地生産量は50%以下にとどめる方針です。

② 為替相場の変動による影響について

現在、当社グループ間の取引は、親会社である当社より子会社への販売取引の決済をすべて円建てで、子会社からの販売は全て現地通貨建てで行っており、為替の変動によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響が出ることが考えられます。今後は中国工場の軌道化を受け、現地調達を拡大するとともに、香港の子会社である日開香港有限公司と米国の子会社であるNKK Switches of America, Inc. とのドルによる直接取引を拡大することにより為替変動のリスクを回避していきます。

③ 投資有価証券の変動による影響について

当社グループは、従来より原則として取引関係のある取引先等の要請により市場性のある株式等を保有（当連結会計年度末保有高6億1千5百万円）しておりますが、将来大幅な株価等の下落が続く場合には減損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

④ 価格競争について

当社グループが属している電子部品のスイッチ業界は、大手から中小までの多数の同業者が存在する競争の激しい業界であります。また、競合他社は国内だけでなく世界各国に存在しております。そのような環境の下、価格競争は一段と激化しており、この競争に巻き込まれないためにも当社グループは継続的な開発投資により他社にない独創的な新製品の開発に努めております。しかしながら顧客との関係において恒常的に価格低減傾向にあります。当社グループは、グローバルな視点から収益・コストの改革を進めておりますが、今後一層の価格下落も考えられ、この販売価格の低下が、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

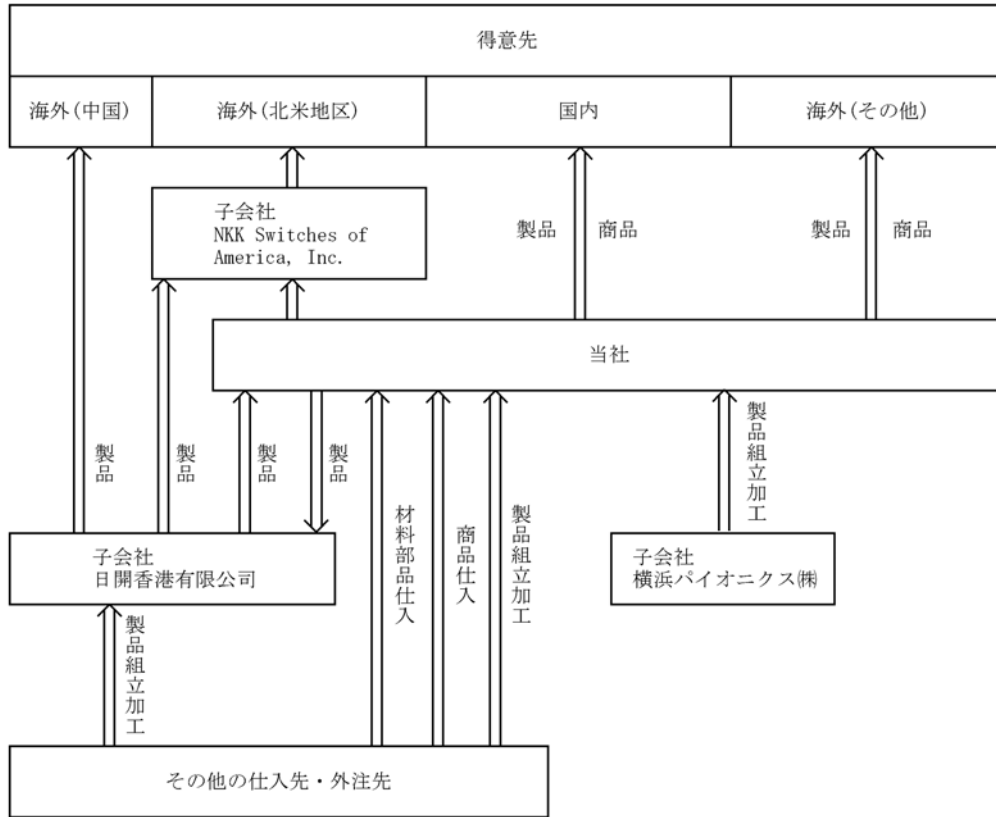
⑤ 製品の欠陥に係わるリスクについて

当社グループは「スイッチのNKK」「品質のNKK」として高品質・高性能の製品を目指しており、国際標準規格である品質マネジメントシステム（ISO 9001）により製品の製造を行っております。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険が最終的に負担する賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、産業用各種スイッチの製造、販売を主要な事業とする当社に、国内生産子会社が当社製品の組立加工を担当、米国子会社が北米地区における当社製品の販売を担当、香港子会社が中国での組立加工製品の品質管理及び香港・中国とグループ販売拠点への販売を担当しております。

事業の系統図は以下のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

横浜バイオニクス(株)
 NKK Switches of America, Inc.
 日開香港有限公司

当社製品の組立加工
 北米地区における当社製品の販売
 中国での組立加工製品の品質管理と香港・中国、当社及び米国子会社等への販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「Great Small Company」を念頭に、グループ一体となって「スイッチのNKK」「品質のNKK」として、高品質・高性能のスイッチを開発し、お客様に信頼されるスイッチの専門メーカーとして社会的存在価値を高めてまいります。

「Great Small Company」とは、会社は小さくてもお客様に信頼されそして感動を与える社会的存在価値の高い企業、自社が世界一になれる部分がどこか、そして情熱を持って取り組めるものは何かを深く考え、事業拡大よりも専門分野に特化し、差別化された特徴ある企業を意味します。「Great Small Company」を追求し、当社グループは産業用スイッチの分野で世界一になるべく邁進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主利益重視の観点からROE（株主資本利益率）及び投下資本の運用効率、収益性を測る指標としてROA（総資産利益率）をいずれも重要と認識しておりますが、まずは本業での利益追求の観点から売上高営業利益率を高め、事業収益力を強化する中で、ROE、ROAの向上に努力をしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2011年4月より新中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」をスタートさせ、「世界一の産業用スイッチメーカー」となるべく、北米市場シェアアップを中心に以下の6項目を最重要課題として、グループ一丸となって推進してまいります。

① 北米市場シェアアップ

「スイッチ分野で世界のトップを目指す」を掲げ、「北米市場シェア10%」を目指し、中期経営計画「Quantum Leap Advanced」を推進してまいりました。しかしながら、北米市場シェアアップは図れたものの、リーマンショック等の社会的要因もありその結果は十分とはいええず、新中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」にて「北米市場シェア10%」に再挑戦し、グローバルディストリビューター（以下GD）による売上高の拡大および販売強化項目の戦略的な拡販をさらに進めてまいります。

② 連結売上高の拡大

販売強化項目の拡販を中心に連結売上高の拡大を推進いたします。また、日本における代理店網の充実によるレベルアップした強固関係、欧州における欧州駐在連絡事務所を起点としたGDによる売上高の拡大、中国における確固たる販売網の確立と代理店との関係の強化を進めることにより、連結売上高の拡大を進めてまいります。

③ 構造改革

グローバル市場における「競争力強化」と「グループ経営の強化」は企業にとって重要戦略課題です。今後も激化するグローバル競争を勝ち抜き続けるために、時代と環境の変化に適応し、グループの構造の最適化を推進してまいります。

④ 納期改革

従来からの強みである「品質」と「技術」に加え「納期」を新たな強みとすべく、「顧客第一・指定納期を遵守」の実現を進めてまいります。

⑤ NEW ERP

「競争力強化」と「グループ経営の強化」を進め、今後さらに競争優位性を高めていくため、グローバルシステム化対応、フレキシブルな生産計画、タイムリーなグループ会計処理を実現させる次世代システムを構築してまいります。

⑥ Total IT

経営戦略の実現のためには、IT技術の活用が企業の成長を左右するといっても過言ではありません。IT技術を駆使するなかで、「いつでも・どこでも・簡単に」、「見える・わかる・手を打てる」環境を構築すると共に、コンピューターが処理すべき部分と人間が処理すべき部分の最適化を図り、効率アップを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおける次期の見通しも先行き不透明な状態は続くものと思われませんが、2011年4月から3ヵ年の新中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」をスタートし、引き続き、「世界一の産業用スイッチメーカー」となるべく、北米市場におけるシェアアップを目標に、更なる「競争力強化」と「体質強化」に尽力していくことを基本姿勢とし、社員一人一人が原点に戻り「自主性と責任」を全うする中でグループ一丸となって推進してまいります。

中長期的な経営戦略を推進する上の強化項目として特に重点を置き対処すべき課題は以下のとおりです。

①グローバルディストリビューター（GD）による拡販

当社グループの販売体制は過去からのローカルディストリビューターをベースに、カンントリーディストリビューターそしてGDへと発展してきており、当社グループの更なる発展のためにはGDとの更なる関係強化は不可欠なものです。当連結会計年度におきましては、ドイツに欧州駐在連絡事務所を設置し当社社員を駐在させ、欧州市場におけるGDとの関係強化を推進しております。これからも更にNKKブランドをGDに浸透させ、GDの販売網等を最大限に活用する中で拡販に努めてまいります。

②ISシリーズ（多機能スイッチ）の拡販

ISシリーズは、スイッチにプラスαの機能を付加したNKKならではのユニークな商品です。2008年に有機ELディスプレイを搭載したハイクオリティな「有機ELディスプレイ カラーIS」を発表し、グッドデザイン賞にも選ばれました。2009年に押ボタンスイッチに続き多機能複合スイッチ「有機ELディスプレイ ロッカIS」を発表し、更に2010年には有機ELの寿命を倍とし、業界トップクラスの寿命を実現しました。これらの商品は話題性もあり、全世界に向けて売上拡大を推進してまいります。

③特注品の拡販

当社は300万種類以上の製品バリエーションを取り揃えておりますが、お客様のニーズは年々高度化かつ多様化しており、当社の品揃えをもってしても十分な対応ができていないといえます。このような環境下において、ユーザー情報を先取りし、ユーザーニーズを反映させたNKKならではの特注品開発をスピーディーに実現することにより売上を拡大してまいります。

④タッチパネルの拡販

自社グループ工場での一貫生産体制を活用し、顧客ニーズを実現するための研究開発を強化し、単に価格競争に巻き込まれないNKKならではの差別化されたタッチパネル及び周辺商品群により、今後も引き続き日本市場のみならず世界市場へ向けて売り込んでまいります。

⑤特定市場の開拓

未開拓である既存市場、またはこれから急速に成長を遂げるであろう新興市場に対し、適格なマーケティングにより需要のあるターゲット市場を見極めて特定市場と名付けて拡販市場とし、スイッチ専門メーカーの特徴とNKK販売チャネルを活用した新たな需要の創造を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,094,158 | 5,203,764 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,214,472 | 1,346,368 |
| 商品及び製品 | 907,117 | 671,622 |
| 仕掛品 | 58,735 | 43,548 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,328,171 | 1,053,078 |
| 繰延税金資産 | 31,628 | 261,957 |
| 前払費用 | 30,262 | 28,881 |
| その他 | 18,281 | 21,499 |
| 貸倒引当金 | △2,438 | △2,357 |
| 流動資産合計 | 7,680,390 | 8,628,364 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1 3,248,166 | ※1 3,203,908 |
| 減価償却累計額 | △2,346,762 | △2,345,166 |
| 建物及び構築物(純額) | 901,404 | 858,742 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,303,526 | 1,316,403 |
| 減価償却累計額 | △1,122,653 | △1,168,927 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 180,872 | 147,475 |
| 工具、器具及び備品 | 5,365,493 | 5,427,781 |
| 減価償却累計額 | △5,167,052 | △5,256,572 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 198,440 | 171,209 |
| 土地 | ※1 405,303 | ※1 398,258 |
| 有形固定資産合計 | 1,686,021 | 1,575,685 |
| 無形固定資産 | 298,221 | 148,602 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 650,782 | 616,221 |
| 長期預金 | 200,000 | 200,000 |
| その他 | 145,085 | 154,628 |
| 貸倒引当金 | △0 | △25 |
| 投資その他の資産合計 | 995,867 | 970,824 |
| 固定資産合計 | 2,980,109 | 2,695,113 |
| 資産合計 | 10,660,500 | 11,323,477 |

日本開閉器工業(株)(6943) 平成23年3月期 決算短信
(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 868,235 | 1,027,636 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 6,984 | ※1 6,948 |
| 未払法人税等 | 14,145 | 13,941 |
| 賞与引当金 | 115,574 | 95,580 |
| 役員賞与引当金 | 13,100 | 16,200 |
| 未払金 | 133,398 | 146,622 |
| 未払消費税等 | 23,909 | 7,397 |
| 未払費用 | 172,268 | 173,515 |
| その他 | 38,958 | 40,669 |
| 流動負債合計 | 1,386,573 | 1,528,511 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 23,317 | ※1 24,898 |
| 繰延税金負債 | 70,042 | 50,367 |
| 退職給付引当金 | 117,199 | 112,828 |
| 役員退職慰労引当金 | 172,010 | 172,300 |
| その他 | 115,450 | 115,450 |
| 固定負債合計 | 498,018 | 475,843 |
| 負債合計 | 1,884,591 | 2,004,354 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 951,799 | 951,799 |
| 資本剰余金 | 833,305 | 833,305 |
| 利益剰余金 | 7,375,042 | 8,043,278 |
| 自己株式 | △156,106 | △156,192 |
| 株主資本合計 | 9,004,040 | 9,672,189 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 44,004 | 23,772 |
| 為替換算調整勘定 | △272,136 | △376,839 |
| その他の包括利益累計額合計 | △228,132 | △353,066 |
| 少数株主持分 | — | — |
| 純資産合計 | 8,775,908 | 9,319,123 |
| 負債純資産合計 | 10,660,500 | 11,323,477 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高 | 5,640,923 | 7,391,218 |
| 売上原価 | ※4 3,720,856 | ※4 4,496,912 |
| 売上総利益 | 1,920,066 | 2,894,306 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 2,219,015 | ※1 2,296,845 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △298,949 | 597,460 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,898 | 1,866 |
| 受取配当金 | 11,021 | 11,660 |
| 受取賃貸料 | 17,321 | 14,363 |
| 受取保険金 | 100,147 | — |
| スクラップ売却益 | 5,477 | 1,470 |
| その他 | 11,728 | 9,335 |
| 営業外収益合計 | 148,596 | 38,695 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,920 | 1,944 |
| 賃貸収入原価 | 6,724 | 5,905 |
| 為替差損 | 31,011 | 70,797 |
| その他 | 467 | 536 |
| 営業外費用合計 | 40,124 | 79,183 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △190,477 | 556,972 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 2,208 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,101 | — |
| 特別利益合計 | 6,309 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | ※3 5,862 | ※3 1,863 |
| 減損損失 | — | ※5 16,836 |
| 投資有価証券評価損 | 3,834 | 500 |
| 役員退職慰労金 | ※6 110,850 | — |
| 会員権評価損 | ※7 7,200 | — |
| 特別損失合計 | 127,747 | 19,199 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △311,915 | 537,772 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,425 | 41,065 |
| 過年度法人税等 | 42,597 | — |
| 法人税等調整額 | △12,829 | △237,453 |
| 法人税等合計 | 44,193 | △196,387 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 734,160 |
| 少数株主損失(△) | △38 | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △356,069 | 734,160 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 734,160 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △20,231 |
| 為替換算調整勘定 | — | △104,702 |
| その他の包括利益合計 | — | ※2 △124,934 |
| 包括利益 | — | ※1 609,226 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 609,226 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 951,799 | 951,799 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 951,799 | 951,799 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 833,305 | 833,305 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 833,305 | 833,305 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,747,592 | 7,375,042 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △16,481 | △65,924 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △356,069 | 734,160 |
| 当期変動額合計 | △372,550 | 668,235 |
| 当期末残高 | 7,375,042 | 8,043,278 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △156,040 | △156,106 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △65 | △86 |
| 当期変動額合計 | △65 | △86 |
| 当期末残高 | △156,106 | △156,192 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 9,376,656 | 9,004,040 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △16,481 | △65,924 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △356,069 | 734,160 |
| 自己株式の取得 | △65 | △86 |
| 当期変動額合計 | △372,616 | 668,149 |
| 当期末残高 | 9,004,040 | 9,672,189 |

日本開閉器工業(株)(6943) 平成23年3月期 決算短信
(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △60,398 | 44,004 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 104,402 | △20,231 |
| 当期変動額合計 | 104,402 | △20,231 |
| 当期末残高 | 44,004 | 23,772 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △216,043 | △272,136 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △56,093 | △104,702 |
| 当期変動額合計 | △56,093 | △104,702 |
| 当期末残高 | △272,136 | △376,839 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △276,441 | △228,132 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 48,309 | △124,934 |
| 当期変動額合計 | 48,309 | △124,934 |
| 当期末残高 | △228,132 | △353,066 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 38 | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △38 | — |
| 当期変動額合計 | △38 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 9,100,253 | 8,775,908 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △16,481 | △65,924 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △356,069 | 734,160 |
| 自己株式の取得 | △65 | △86 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 48,270 | △124,934 |
| 当期変動額合計 | △324,345 | 543,214 |
| 当期末残高 | 8,775,908 | 9,319,123 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △311,915 | 537,772 |
| 減価償却費 | 487,253 | 387,598 |
| 減損損失 | — | 16,836 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △42,954 | △4,371 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △317,862 | 290 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △17,386 | △19,994 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 2,100 | 3,100 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △3,891 | 92 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 5,862 | 1,863 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 3,834 | 500 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △2,208 | — |
| 会員権評価損 | 7,200 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △13,919 | △13,527 |
| 支払利息 | 1,920 | 1,944 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 562,188 | 435,479 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △202,000 | △168,853 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 1,671 | 682 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 70,607 | 251,649 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 18,909 | △16,511 |
| 預り保証金の増減額(△は減少) | △88 | — |
| その他の資産の増減額(△は増加) | 14,357 | △5,040 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 27,286 | 15,688 |
| 小計 | 290,965 | 1,425,199 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13,729 | 13,937 |
| 利息の支払額 | △1,920 | △1,944 |
| 法人税等の支払額 | 38,346 | △43,320 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 341,121 | 1,393,871 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △20,220 | — |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △480 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △84,876 | △162,475 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5,810 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △19,477 | △1,305 |
| 定期預金の預入による支出 | — | △200,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 200,000 |
| その他 | △7,189 | △4,482 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △125,954 | △168,744 |

日本開閉器工業(株)(6943) 平成23年3月期 決算短信
(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 7,900 | 8,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △6,956 | △6,955 |
| 自己株式の取得による支出 | △65 | △86 |
| 配当金の支払額 | △16,674 | △65,322 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △15,796 | △63,864 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △12,460 | △51,657 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 186,910 | 1,109,606 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,907,247 | 4,094,158 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | *1 4,094,158 | *1 5,203,764 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は以下の3社であります。 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました岩崎マニファクス株式会社は、平成21年4月1日付で横浜パイオニクス株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 6～11年 工具、器具及び備品 2～10年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は以下の3社であります。 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 ② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|---|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額につき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p> |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> |
| | <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

(8) 表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸収入原価」の金額は4,555千円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

(9) 追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| <p>—————</p> | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---|---|
| ※1 担保に供している資産 建物及び構築物 6,295千円(帳簿価額) 土地 40,509千円(帳簿価額) <hr/> 計 46,804千円(帳簿価額) 上記に対応する債務 1年内返済 予定の長期借入金 6,984千円 長期借入金 23,317千円 | ※1 担保に供している資産 建物及び構築物 5,697千円(帳簿価額) 土地 40,509千円(帳簿価額) <hr/> 計 46,207千円(帳簿価額) 上記に対応する債務 1年内返済 予定の長期借入金 6,948千円 長期借入金 24,898千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|---------|---------|-------|--------|-------|---------|----------|--------|------------|-------|--------|--------|--------|--|----|--------|-----------|-------|---|-------|----|--------|-----------|-------|-----------|----|---|-------|--|------|-----------|-------|---------|-------|--------|-------|---------|----------|--------|------------|--------|--------|--------|--------|--|----|--------|---------|-------|-----------|----|-----------|-----|---|-------|----|----|----|---------|------------|------|-----|--------|-----|-------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">877,224千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">151,460</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">70,313</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">160,886</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,515</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,379</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td style="text-align: right;">12,290</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は360,581千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,208</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,208</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,806</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,862</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、121,748千円であります。</p> <p>5 _____</p> | 給料手当 | 877,224千円 | 業務委託費 | 151,460 | 広告宣伝費 | 70,313 | 減価償却費 | 160,886 | 賞与引当金繰入額 | 75,515 | 役員賞与引当金繰入額 | 6,379 | 役員退職慰労 | 12,290 | 引当金繰入額 | | 科目 | 金額(千円) | 機械装置及び運搬具 | 2,208 | 計 | 2,208 | 科目 | 金額(千円) | 機械装置及び運搬具 | 5,806 | 工具、器具及び備品 | 56 | 計 | 5,862 | <p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">864,577千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">167,513</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">67,245</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">148,720</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,983</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,200</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td style="text-align: right;">11,100</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は351,326千円であります。</p> <p>2 _____</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,632</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,863</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、△42,103千円であります。</p> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>損失額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">東京都 大田区</td><td rowspan="2">賃貸設備</td><td>建 物</td><td style="text-align: right;">14,229</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">2,607</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、賃貸設備の一部について売却による処分を決定したことに伴い、当該売却対象設備を単独でグルーピングし、その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより、減損損失16,836千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定額等に基づいて算定しております。</p> | 給料手当 | 864,577千円 | 業務委託費 | 167,513 | 広告宣伝費 | 67,245 | 減価償却費 | 148,720 | 賞与引当金繰入額 | 64,983 | 役員賞与引当金繰入額 | 16,200 | 役員退職慰労 | 11,100 | 引当金繰入額 | | 科目 | 金額(千円) | 建物及び構築物 | 1,632 | 機械装置及び運搬具 | 74 | 工具、器具及び備品 | 155 | 計 | 1,863 | 場所 | 用途 | 種類 | 損失額(千円) | 東京都 大田区 | 賃貸設備 | 建 物 | 14,229 | 土 地 | 2,607 |
| 給料手当 | 877,224千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 151,460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 70,313 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 160,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 75,515 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 6,379 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労 | 12,290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 引当金繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 5,806 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,862 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 864,577千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 167,513 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 67,245 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 148,720 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 64,983 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 16,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労 | 11,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 引当金繰入額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,632 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,863 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 損失額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都 大田区 | 賃貸設備 | 建 物 | 14,229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 土 地 | 2,607 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| ※6 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、故取締役会長大橋重雄氏への弔慰金支払いが承認され、当連結会計年度にて支払いを実行しております。これによる同氏に対する役員退職慰労引当金残高と支給額との差額であります。 | 6 _____ |
| ※7 社員厚生の一環として保有しております保養施設の会員権の時価下落に伴う評価減であります。 | 7 _____ |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

| | | |
|----|------------------------------|------------|
| ※1 | 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| | 親会社株主に係る包括利益 | △307,759千円 |
| | 少数株主に係る包括利益 | △38千円 |
| | 計 | △307,798 |
| ※2 | 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| | その他有価証券評価差額金 | 104,402千円 |
| | 為替換算調整勘定 | △56,093 |
| | 計 | 48,309 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,425 | — | — | 8,425 |
| 合計 | 8,425 | — | — | 8,425 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 184 | 0 | — | 184 |
| 合計 | 184 | 0 | — | 184 |

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成21年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 16,481 | 2.0 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月11日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 24,721 | 利益剰余金 | 3.0 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,425 | — | — | 8,425 |
| 合計 | 8,425 | — | — | 8,425 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 184 | 0 | — | 184 |
| 合計 | 184 | 0 | — | 184 |

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 24,721 | 3.0 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |
| 平成22年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 41,202 | 5.0 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月13日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 41,201 | 利益剰余金 | 5.0 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) |
| 現金及び預金 4,094,158千円 | 現金及び預金 5,203,764千円 |
| 現金及び現金同等物 <u>4,094,158</u> | 現金及び現金同等物 <u>5,203,764</u> |

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、当社グループは操作用スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | 中国 (千円) | 合計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,861,985 | 1,374,193 | 404,743 | 5,640,923 | — | 5,640,923 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 865,948 | 2,371 | 806,697 | 1,675,018 | (1,675,018) | — |
| 計 | 4,727,934 | 1,376,564 | 1,211,441 | 7,315,941 | (1,675,018) | 5,640,923 |
| 営業費用 | 5,095,159 | 1,392,178 | 1,196,717 | 7,684,055 | (1,744,182) | 5,939,872 |
| 営業利益 又は営業損失(△) | △367,224 | △15,613 | 14,724 | △368,114 | 69,164 | △298,949 |
| II 資産 | 9,999,696 | 1,228,664 | 699,209 | 11,927,571 | (1,267,071) | 10,660,500 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 北米 (千円) | その他の地域 (千円) | 計 (千円) |
|------------------------------|------------|----------------|-----------|
| I 海外売上高 | 1,374,193 | 605,249 | 1,979,442 |
| II 連結売上高 | — | — | 5,640,923 |
| III 海外売上高の連結 売上高に占める割合(%) | 24.4 | 10.7 | 35.1 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) その他の地域 …… スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用スイッチ（操作用スイッチ）を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国の現地法人が中心となって、各地域を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 日本 | 米国 | 中国 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,861,985 | 1,374,193 | 404,743 | 5,640,923 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 865,948 | 2,371 | 806,697 | 1,675,018 |
| 計 | 4,727,934 | 1,376,564 | 1,211,441 | 7,315,941 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △367,224 | △15,613 | 14,724 | △368,114 |
| セグメント資産 | 9,999,696 | 1,228,664 | 699,209 | 11,927,571 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 430,139 | 26,095 | 21,310 | 477,545 |
| のれんの償却額 | — | 4,758 | — | 4,758 |
| 有形固定資産および無形固 定資産の増加額 | 52,368 | 5,223 | 14,515 | 72,107 |

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-------------------------|------------|-----------|-----------|------------|
| | 日本 | 米国 | 中国 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,040,302 | 1,715,434 | 635,482 | 7,391,218 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,165,658 | 4,375 | 1,165,769 | 2,335,803 |
| 計 | 6,205,960 | 1,719,810 | 1,801,251 | 9,727,022 |
| セグメント利益 | 461,200 | 72,618 | 28,961 | 562,780 |
| セグメント資産 | 10,633,168 | 1,138,931 | 572,743 | 12,344,843 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 343,108 | 21,378 | 18,581 | 383,068 |
| のれんの償却額 | — | 4,393 | — | 4,393 |
| 有形固定資産および無形固 定資産の増加額 | 148,477 | 15,951 | 8,044 | 172,474 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 7,315,941 | 9,727,022 |
| セグメント間取引消去 | △1,675,018 | △2,335,803 |
| 連結財務諸表の売上高 | 5,640,923 | 7,391,218 |

(単位:千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|----------|---------|
| 報告セグメント計 | △368,114 | 562,780 |
| セグメント間取引消去 | 69,164 | 34,679 |
| 連結財務諸表の営業利益 | △298,949 | 597,460 |

(単位:千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 11,927,571 | 12,344,843 |
| セグメント間取引消去 | △1,267,071 | △1,021,365 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 10,660,500 | 11,323,477 |

(単位:千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|---------------------|----------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 477,545 | 383,068 | — | — | 477,545 | 383,068 |
| のれんの償却額 | 4,758 | 4,393 | — | — | 4,758 | 4,393 |
| 有形固定資産および無形固定資産の増加額 | 72,107 | 172,474 | — | — | 72,107 | 172,474 |

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------|-----------|------------|
| 千代田電子機器株式会社 | 1,841,370 | 日本 |
| 株式会社日本電化工業所 | 1,172,319 | 日本 |

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

| | 日本 | 米国 | 中国 | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------|----|----|-------|--------|
| 減損損失 | 16,836 | — | — | — | 16,836 |

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

| | 日本 | 米国 | 中国 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----|-----|----|-------|-----|
| 当期末残高 | — | 710 | — | — | 710 |

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|---------|---------|------------|---------|---------|---------|------|---------|----|---------|---------|
| <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,410千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,175千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③支払リース料</p> | 工具、器具及び備品 | | 取得価額相当額 | 7,410千円 | 減価償却累計額相当額 | 6,175千円 | 期末残高相当額 | 1,235千円 | 1年以内 | 1,235千円 | 合計 | 1,235千円 | 1,482千円 |
| 工具、器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 7,410千円 | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 6,175千円 | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 1,235千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,235千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,235千円 | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,482千円 | | | | | | | | | | | | |
| ④減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | |
| リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | | | | | | |

| | |
|--|---------|
| <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>③支払リース料</p> | 1,235千円 |
| 減価償却費相当額 | 1,235千円 |
| ④減価償却費相当額の算定方法 | |
| 同左 | |

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

| 項目 | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| たな卸資産評価損 | 154,736千円 | 127,286千円 |
| 貯蔵品 | 6,626千円 | 5,248千円 |
| 賞与引当金限度超過額 | 46,640千円 | 38,509千円 |
| 退職給付引当金 | 47,468千円 | 45,429千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 70,094千円 | 69,298千円 |
| 一括償却資産否認額 | 1,887千円 | 2,256千円 |
| 減価償却超過額 | 4,996千円 | －千円 |
| 繰越欠損金 | 572,137千円 | 361,122千円 |
| 減損損失否認額 | 92,795千円 | 99,491千円 |
| たな卸廃棄損廃棄損否認額 | －千円 | 42,899千円 |
| その他 | 44,578千円 | 47,196千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,041,961千円 | 838,739千円 |
| 評価性引当額 | △1,005,637千円 | △576,781千円 |
| 繰延税金資産合計 | 36,324千円 | 261,957千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △29,717千円 | △16,047千円 |
| 固定資産圧縮記帳積立金 | △18,431千円 | △17,598千円 |
| その他 | △26,588千円 | △16,721千円 |
| 繰延税金負債合計 | △74,737千円 | △50,367千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | △38,413千円 | 211,590千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

| | (%) |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 40.3 |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.5 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.3 |
| 住民税均等割 | 1.1 |
| 評価性引当額の増減 | △76.8 |
| 未実現利益の消去 | △2.5 |
| 子会社からの受取配当金の消去 | 0.9 |
| その他 | 0.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △36.5 |

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

| 区分 | | 取得原価 (千円) | 連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|-------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの | ① 株式 | 342,177 | 456,347 | 114,169 |
| | ② その他 | 29,370 | 39,765 | 10,395 |
| | 小計 | 371,547 | 496,112 | 124,564 |
| 連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの | ① 株式 | 123,009 | 97,841 | △25,168 |
| | ② その他 | 80,825 | 55,150 | △25,674 |
| | 小計 | 203,835 | 152,992 | △50,842 |
| 合計 | | 575,382 | 649,104 | 73,721 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,677千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について3,834千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

| 区分 | | 取得原価 (千円) | 連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|-------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの | ① 株式 | 212,340 | 321,649 | 109,308 |
| | ② その他 | 29,370 | 36,258 | 6,888 |
| | 小計 | 241,710 | 357,907 | 116,196 |
| 連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの | ① 株式 | 252,806 | 205,816 | △46,990 |
| | ② その他 | 80,705 | 51,320 | △29,385 |
| | 小計 | 333,512 | 257,136 | △76,375 |
| 合計 | | 575,223 | 615,044 | 39,820 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,177千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について500千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

また、国内連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を利用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| ① 退職給付債務 | △1,158,042千円 | △1,074,300千円 |
| ② 年金資産 | 1,040,843千円 | 961,472千円 |
| ③ 未積立退職給付債務(①+②) | △117,199千円 | △112,828千円 |
| ④ 連結貸借対照表計上額純額 | △117,199千円 | △112,828千円 |

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------|--|--|
| ① 勤務費用 | 42,467千円 | 74,424千円 |
| ② 退職給付費用 | 42,467千円 | 74,424千円 |

簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社グループは、平成21年1月13日開催の取締役会の決議に基づき、生産体制の合理化を目的として、平成21年4月1日を合併期日に、当社連結子会社であります横浜パイオニクス株式会社を存続会社、同じく連結子会社であります岩崎マニファクス株式会社を消滅会社として吸収合併を行いました。

(1) 名称及びその事業の内容

| | | |
|------|-----------|-----------|
| 商号 | 横浜パイオニクス㈱ | 岩崎マニファクス㈱ |
| 事業内容 | 電気機器部品の製造 | 同左 |
| 所在地 | 神奈川県横浜市 | 福島県いわき市 |
| 代表者名 | 代表取締役平松恵 | 代表取締役市川忠夫 |
| 資本金 | 95,000千円 | 78,000千円 |
| 株主構成 | 当社 98.9% | 当社 100% |

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

横浜パイオニクス㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

製造子会社の経営資源の有効活用による経営の合理化、及び製造部門の効率化を図ることを目的としております。

②合併の期日及び形式

平成21年4月1日を合併期日に、横浜パイオニクス株式会社を存続会社、岩崎マニファクス株式会社を消滅会社として吸収合併を行いました。

③合併比率等

当社の連結子会社同士の合併であり、合併による対価の交付はなされず、資本金の増加もありません。

(5) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び米国において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,597千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額(千円) | | | 当連結会計年度末の時価 (千円) |
|----------------|------------|------------|---------------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 222,773 | △8,550 | 214,223 | 434,389 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は建物減価償却費(5,348千円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び米国において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,457千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額(千円) | | | 当連結会計年度末の時価 (千円) |
|----------------|------------|------------|---------------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 214,223 | △26,024 | 188,199 | 366,063 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(16,836千円)および建物減価償却費(4,887千円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,064.97円 | 1株当たり純資産額 | 1,130.91円 |
| 1株当たり当期純損失 | 43.21円 | 1株当たり当期純利益 | 89.09円 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> | |
| 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| 連結損益計算書上の当期純損失 | 356,069千円 | 連結損益計算書上の当期純利益 | 734,160千円 |
| 普通株式に係る当期純損失 | 356,069千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 734,160千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 8,240,722株 | 普通株式の期中平均株式数 | 8,240,492株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,602,289 | 4,786,897 |
| 受取手形 | 422,843 | 478,163 |
| 売掛金 | ※1 836,950 | ※1 862,314 |
| 製品 | 578,174 | 414,178 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,021,485 | 812,700 |
| 前払費用 | 16,446 | 16,346 |
| 繰延税金資産 | — | 233,821 |
| 短期貸付金 | 15,062 | 25,259 |
| 未収入金 | ※1 518,403 | ※1 395,584 |
| その他 | 3,908 | 4,981 |
| 貸倒引当金 | △92,860 | △120,303 |
| 流動資産合計 | 6,922,704 | 7,909,942 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,633,358 | 2,598,613 |
| 減価償却累計額 | △1,893,562 | △1,883,372 |
| 建物(純額) | 739,795 | 715,240 |
| 構築物 | 70,288 | 70,288 |
| 減価償却累計額 | △64,310 | △65,154 |
| 構築物(純額) | 5,977 | 5,133 |
| 機械及び装置 | 1,140,903 | 1,159,598 |
| 減価償却累計額 | △982,596 | △1,028,575 |
| 機械及び装置(純額) | 158,307 | 131,022 |
| 車両運搬具 | 47,875 | 47,838 |
| 減価償却累計額 | △40,003 | △42,015 |
| 車両運搬具(純額) | 7,871 | 5,823 |
| 工具、器具及び備品 | 4,979,134 | 5,065,473 |
| 減価償却累計額 | △4,808,993 | △4,914,867 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 170,141 | 150,606 |
| 土地 | 292,885 | 290,278 |
| 有形固定資産合計 | 1,374,979 | 1,298,105 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 233,407 | 102,516 |
| 電話加入権 | 6,790 | 6,790 |
| 無形固定資産合計 | 240,197 | 109,307 |

日本開閉器工業(株)(6943) 平成23年3月期 決算短信
(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 650,282 | 616,221 |
| 関係会社株式 | 211,348 | 211,348 |
| 関係会社長期貸付金 | 133,750 | 124,885 |
| 長期預金 | 200,000 | 200,000 |
| 保険積立金 | 111,069 | 124,507 |
| その他 | 29,148 | 23,672 |
| 貸倒引当金 | △44,236 | △68,539 |
| 投資その他の資産合計 | 1,291,362 | 1,232,095 |
| 固定資産合計 | 2,906,539 | 2,639,508 |
| 資産合計 | 9,829,243 | 10,549,451 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 45,769 | 42,974 |
| 買掛金 | ※1 861,642 | ※1 1,051,767 |
| 未払金 | 138,130 | 152,043 |
| 未払費用 | 108,668 | 87,858 |
| 未払法人税等 | 8,180 | 12,070 |
| 預り金 | 17,554 | 17,303 |
| 賞与引当金 | 112,474 | 92,440 |
| 役員賞与引当金 | 13,100 | 16,200 |
| その他 | 31,414 | 9,136 |
| 流動負債合計 | 1,336,934 | 1,481,795 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 48,149 | 33,645 |
| 退職給付引当金 | 103,892 | 99,403 |
| 役員退職慰労引当金 | 127,200 | 126,300 |
| 預り保証金 | 116,650 | 116,650 |
| 固定負債合計 | 395,891 | 375,999 |
| 負債合計 | 1,732,825 | 1,857,794 |

日本開閉器工業(株)(6943) 平成23年3月期 決算短信
(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 951,799 | 951,799 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 833,305 | 833,305 |
| 資本剰余金合計 | 833,305 | 833,305 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 181,917 | 181,917 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 27,293 | 26,069 |
| 別途積立金 | 5,600,000 | 5,600,000 |
| 繰越利益剰余金 | 614,203 | 1,230,985 |
| 利益剰余金合計 | 6,423,414 | 7,038,972 |
| 自己株式 | △156,106 | △156,192 |
| 株主資本合計 | 8,052,413 | 8,667,884 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 44,004 | 23,772 |
| 評価・換算差額等合計 | 44,004 | 23,772 |
| 純資産合計 | 8,096,417 | 8,691,657 |
| 負債純資産合計 | 9,829,243 | 10,549,451 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高 | 4,693,751 | 6,156,106 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 815,887 | 578,174 |
| 当期製品製造原価 | 3,133,288 | 3,814,996 |
| 合計 | 3,949,176 | 4,393,170 |
| 製品期末たな卸高 | 578,174 | 414,178 |
| たな卸減耗損 | 34,348 | 59,268 |
| 売上原価合計 | ※4 3,405,350 | ※4 4,038,260 |
| 売上総利益 | 1,288,400 | 2,117,846 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 1,618,023 | ※1 1,635,857 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △329,622 | 481,988 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,243 | 4,337 |
| 受取配当金 | 11,021 | 23,876 |
| 仕入割引 | 254 | 395 |
| 受取賃貸料 | 13,053 | 11,979 |
| スクラップ売却益 | 4,929 | 1,470 |
| 受取保険金 | 100,147 | — |
| その他 | 6,717 | 4,589 |
| 営業外収益合計 | 141,367 | 46,647 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,245 | 1,243 |
| 賃貸収入原価 | 4,357 | 3,984 |
| その他 | 163 | — |
| 営業外費用合計 | 5,767 | 5,227 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △194,022 | 523,408 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 2,208 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 77 |
| 特別利益合計 | 2,208 | 77 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 5,857 | ※3 1,776 |
| 投資有価証券評価損 | 3,834 | — |
| 関係会社株式評価損 | 14,296 | 480 |
| 貸倒引当金繰入額 | ※5 65,370 | ※5 51,824 |
| 減損損失 | — | ※6 16,836 |
| 役員退職慰労金 | ※7 110,850 | — |
| 会員権評価損 | ※8 7,200 | — |
| 特別損失合計 | 207,409 | 70,916 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △399,223 | 452,569 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,810 | 5,742 |
| 過年度法人税等 | 42,597 | — |
| 法人税等調整額 | △7,441 | △234,654 |
| 法人税等合計 | 40,966 | △228,912 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △440,189 | 681,481 |

(3) 製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 材料・部品費 | ※1 | 1,785,632 | 57.6 | 2,332,223 | 62.0 |
| II 労務費 | | 434,360 | 14.0 | 454,476 | 12.1 |
| III 経費 | | 881,739 | 28.4 | 972,180 | 25.9 |
| 当期総製造費用 | | 3,101,733 | 100.0 | 3,758,881 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | — | | — | |
| 合計 | | 3,101,733 | | 3,758,881 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | — | | — | |
| 他勘定振替高 | ※2 | △31,555 | | △56,115 | |
| 当期製品製造原価 | | 3,133,288 | | 3,814,996 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------|--|---------|---------|-------|---------|--|--|----|--------|---------|---------|-------|---------|--|
| ※1 主な内訳は次のとおりであります。 | | ※1 主な内訳は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>395,155</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>243,081</td> </tr> </tbody> </table> | 項目 | 金額(千円) | 組立外注加工費 | 395,155 | 減価償却費 | 243,081 | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>512,041</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>164,815</td> </tr> </tbody> </table> | 項目 | 金額(千円) | 組立外注加工費 | 512,041 | 減価償却費 | 164,815 | |
| 項目 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 組立外注加工費 | 395,155 | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 243,081 | | | | | | | | | | | | | | |
| 項目 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 組立外注加工費 | 512,041 | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 164,815 | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 他勘定振替高は主として製造間接費を期末部品残高へ配賦したものであります。 | | ※2 同左 | | | | | | | | | | | | | |
| 3 原価計算の方法は、総合原価計算の方法によっております。期中においては、標準原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。 | | 3 同左 | | | | | | | | | | | | | |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 951,799 | 951,799 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 951,799 | 951,799 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 833,305 | 833,305 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 833,305 | 833,305 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 833,305 | 833,305 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 833,305 | 833,305 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 181,917 | 181,917 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 181,917 | 181,917 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 28,574 | 27,293 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △1,281 | △1,223 |
| 当期変動額合計 | △1,281 | △1,223 |
| 当期末残高 | 27,293 | 26,069 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 5,600,000 | 5,600,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 5,600,000 | 5,600,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,069,593 | 614,203 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △16,481 | △65,924 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 1,281 | 1,223 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △440,189 | 681,481 |
| 当期変動額合計 | △455,390 | 616,781 |
| 当期末残高 | 614,203 | 1,230,985 |

日本開閉器工業(株)(6943) 平成23年3月期 決算短信
(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 6,880,086 | 6,423,414 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △16,481 | △65,924 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △440,189 | 681,481 |
| 当期変動額合計 | △456,671 | 615,557 |
| 当期末残高 | 6,423,414 | 7,038,972 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △156,040 | △156,106 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △65 | △86 |
| 当期変動額合計 | △65 | △86 |
| 当期末残高 | △156,106 | △156,192 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,509,149 | 8,052,413 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △16,481 | △65,924 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △440,189 | 681,481 |
| 自己株式の取得 | △65 | △86 |
| 当期変動額合計 | △456,736 | 615,471 |
| 当期末残高 | 8,052,413 | 8,667,884 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △60,398 | 44,004 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 104,402 | △20,231 |
| 当期変動額合計 | 104,402 | △20,231 |
| 当期末残高 | 44,004 | 23,772 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △60,398 | 44,004 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 104,402 | △20,231 |
| 当期変動額合計 | 104,402 | △20,231 |
| 当期末残高 | 44,004 | 23,772 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,448,751 | 8,096,417 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △16,481 | △65,924 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △440,189 | 681,481 |
| 自己株式の取得 | △65 | △86 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 104,402 | △20,231 |
| 当期変動額合計 | △352,333 | 595,239 |
| 当期末残高 | 8,096,417 | 8,691,657 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|------------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び 評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法 により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法 | たな卸資産の評価は先入先出法に基づ く原価法(貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法により算 定)を採用しております。 | 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方 法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、 平成10年4月以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)については、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 15~50年 構築物 3~15年 機械及び装置 8年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2~10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額につき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 6 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 | 同左 |

(7) 会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| ————— | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> |

(8) 表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「保険積立金」の金額は103,277千円であります。</p> | ————— |

(9) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--|--|
| ※1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 | ※1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 |
| 売掛金 270,794千円 | 売掛金 287,906千円 |
| 未収入金 505,803千円 | 未収入金 385,165千円 |
| 買掛金 116,240千円 | 買掛金 124,176千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|------|--------|---------|---------|----------|--------|------------|-------|--------------|--------|-------|---------|-------|--------|-----|---------|------|--------|-----|--------|-------|---------|-------|--------|-----|--------|----------|-----|--|----|--------|------|--------|---------|---------|----------|--------|------------|--------|--------------|--------|-------|---------|-------|--------|-----|---------|------|--------|-----|--------|-------|---------|-------|--------|-----|--------|
| ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>70,280</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>635,447</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>75,515</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6,379</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,290</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>199,387</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>46,677</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>126,056</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>30,706</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>12,705</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>118,680</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>43,170</td></tr> <tr><td>償却費</td><td>91,826</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>134</td></tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額(千円) | 役員報酬 | 70,280 | 従業員給与手当 | 635,447 | 賞与引当金繰入額 | 75,515 | 役員賞与引当金繰入額 | 6,379 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,290 | 福利厚生費 | 199,387 | 広告宣伝費 | 46,677 | 手数料 | 126,056 | 租税公課 | 30,706 | 賃借料 | 12,705 | 業務委託費 | 118,680 | 減価償却費 | 43,170 | 償却費 | 91,826 | 貸倒引当金繰入額 | 134 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>74,900</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>652,305</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>64,983</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>16,200</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,100</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>193,905</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>34,727</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>112,124</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>28,515</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>14,265</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>112,404</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>34,572</td></tr> <tr><td>償却費</td><td>92,600</td></tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額(千円) | 役員報酬 | 74,900 | 従業員給与手当 | 652,305 | 賞与引当金繰入額 | 64,983 | 役員賞与引当金繰入額 | 16,200 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,100 | 福利厚生費 | 193,905 | 広告宣伝費 | 34,727 | 手数料 | 112,124 | 租税公課 | 28,515 | 賃借料 | 14,265 | 業務委託費 | 112,404 | 減価償却費 | 34,572 | 償却費 | 92,600 |
| 科目 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 70,280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 635,447 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 75,515 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 6,379 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 199,387 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 46,677 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 手数料 | 126,056 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 30,706 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 12,705 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 118,680 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 43,170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償却費 | 91,826 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 74,900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 652,305 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 64,983 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 16,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 193,905 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 34,727 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 手数料 | 112,124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 28,515 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 14,265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 112,404 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 34,572 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償却費 | 92,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。 | 販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費に属する費用 34% | 販売費に属する費用 34% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費に属する費用 66% | 一般管理費に属する費用 66% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は360,581千円であります。 | なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は351,326千円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|-------------|-------|---|-------|----|--------|-----------|-------|-----------|----|---|-------|---|----|--------|---------|-------|-----------|----|-----------|-----|---|-------|----|----|----|-------------|------------|------|-----|--------|-----|-------|
| <p>※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,208</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,806</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、107,972千円であります。</p> <p>※5 財政状態が悪化している関係会社に対する貸倒引当金繰入額を、特別損失に65,370千円計上しております。</p> <p>6 _____</p> <p>※7 平成21年 6月26日開催の定時株主総会において、故取締役会長大橋重雄氏への弔慰金支払いが承認され、当事業年度にて支払いを実行しております。これによる同氏に対する役員退職慰労引当金残高と支給額との差額であります。</p> <p>※8 社員厚生の一環として保有しております保養施設の会員権の時価下落に伴う評価減であります。</p> | 科目 | 金額(千円) | 車両運搬具 | 2,208 | 計 | 2,208 | 科目 | 金額(千円) | 機械装置及び運搬具 | 5,806 | 工具、器具及び備品 | 51 | 計 | 5,857 | <p style="text-align: center;">2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、△64,676千円であります。</p> <p>※5 財政状態が悪化している関係会社に対する貸倒引当金繰入額を、特別損失に51,824千円計上しております。</p> <p>※6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都 大田区</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸設備</td> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">14,229</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、賃貸設備の一部について売却による処分を決定したことに伴い、当該売却対象設備を単独でグルーピングし、その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより、減損損失16,836千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定額等に基づいて算定しております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 _____</p> | 科目 | 金額(千円) | 建物及び構築物 | 1,632 | 機械装置及び運搬具 | 22 | 工具、器具及び備品 | 121 | 計 | 1,776 | 場所 | 用途 | 種類 | 損失額 (千円) | 東京都 大田区 | 賃貸設備 | 建 物 | 14,229 | 土 地 | 2,607 |
| 科目 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2,208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 5,806 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 51 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,857 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,632 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,776 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 損失額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都 大田区 | 賃貸設備 | 建 物 | 14,229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 土 地 | 2,607 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 184 | 0 | - | 184 |
| 合計 | 184 | 0 | - | 184 |

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 184 | 0 | - | 184 |
| 合計 | 184 | 0 | - | 184 |

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|------------|---------|---------|---------|------|---------|----|---------|--------|---------|----------|---------|--|--------|---------|----------|---------|
| <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,175千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 取得価額相当額 | 7,410千円 | 減価償却累計額相当額 | 6,175千円 | 期末残高相当額 | 1,235千円 | 1年以内 | 1,235千円 | 合計 | 1,235千円 | 支払リース料 | 1,482千円 | 減価償却費相当額 | 1,482千円 | <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | 支払リース料 | 1,235千円 | 減価償却費相当額 | 1,235千円 |
| 取得価額相当額 | 7,410千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 6,175千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 1,235千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,235千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,235千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,482千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,482千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,235千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,235千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額211,348千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額211,348千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|------------|----------|---------|----------|-----------|--------------------|---------|----------------------|----------|-----------|-------|-----------|-------|----------|------|-------------------|----------|-------------|--------|--------------|----------|-----|--------------|-----------|-------------|-----------|----------|-----------|---------------|-----------|--|----------|-----------|------------|----------|---------|----------|-----------|----------|---------|----------|----------|-----------|-------|-----------|-------|----------|-------------|----------|-----|----------|----------|-----------|--------|------------|----------|-----------|--------------|-----------|-------------|-----------|----------|-----------|---------------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">138,405千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">45,338千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41,879千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,274千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">92,795千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">109,928千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">475,981千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">55,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,386千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,047,252千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,047,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△29,717千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△18,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△48,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△48,149千円</td></tr> </table> | たな卸資産評価損 | 138,405千円 | 賞与引当金限度超過額 | 45,338千円 | 退職給付引当金 | 41,879千円 | 役員退職慰労引当金 | 51,274千円 | 減損損失否認額 | 92,795千円 | 子会社株式評価損 | 109,928千円 | 繰越欠損金 | 475,981千円 | 貸倒引当金 | 55,263千円 | その他 | 36,386千円 | 繰延税金資産小計 | 1,047,252千円 | 評価性引当額 | △1,047,252千円 | 繰延税金資産合計 | －千円 | その他有価証券評価差額金 | △29,717千円 | 固定資産圧縮記帳積立金 | △18,431千円 | 繰延税金負債合計 | △48,149千円 | 繰延税金資産(負債)の純額 | △48,149千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">112,306千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,253千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,059千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,898千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">99,491千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">110,094千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">253,812千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">76,104千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損否認額</td><td style="text-align: right;">42,899千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">862,785千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△628,964千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">233,821千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△16,047千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△17,598千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△33,645千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">200,175千円</td></tr> </table> | たな卸資産評価損 | 112,306千円 | 賞与引当金限度超過額 | 37,253千円 | 退職給付引当金 | 40,059千円 | 役員退職慰労引当金 | 50,898千円 | 減損損失否認額 | 99,491千円 | 子会社株式評価損 | 110,094千円 | 繰越欠損金 | 253,812千円 | 貸倒引当金 | 76,104千円 | たな卸資産廃棄損否認額 | 42,899千円 | その他 | 39,865千円 | 繰延税金資産小計 | 862,785千円 | 評価性引当額 | △628,964千円 | 繰延税金資産合計 | 233,821千円 | その他有価証券評価差額金 | △16,047千円 | 固定資産圧縮記帳積立金 | △17,598千円 | 繰延税金負債合計 | △33,645千円 | 繰延税金資産(負債)の純額 | 200,175千円 |
| たな卸資産評価損 | 138,405千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金限度超過額 | 45,338千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 41,879千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 51,274千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失否認額 | 92,795千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式評価損 | 109,928千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 475,981千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 55,263千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 36,386千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,047,252千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △1,047,252千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △29,717千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮記帳積立金 | △18,431千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △48,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | △48,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 112,306千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金限度超過額 | 37,253千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 40,059千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 50,898千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失否認額 | 99,491千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式評価損 | 110,094千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 253,812千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 76,104千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産廃棄損否認額 | 42,899千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 39,865千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 862,785千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △628,964千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 233,821千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △16,047千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮記帳積立金 | △17,598千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △33,645千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 200,175千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△92.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△50.6</td></tr> </table> | | (%) | 法定実効税率 | 40.3 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.5 | 住民税等均等割 | 1.3 | 評価性引当額の増減 | △92.4 | その他 | △0.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △50.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税等均等割 | 1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | △92.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △50.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|---|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 982.51円 | 1株当たり純資産額 | 1,054.77円 |
| 1株当たり当期純損失 | 53.42円 | 1株当たり当期純利益 | 82.70円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | |
| 1株当たり当期純利益算定上の基礎 | | 1株当たり当期純利益算定上の基礎 | |
| 損益計算書上の当期純損失 | 440,189千円 | 損益計算書上の当期純利益 | 681,481千円 |
| 普通株式に係る当期純損失 | 440,189千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 681,481千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 8,240,722株 | 普通株式の期中平均株式数 | 8,240,492株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。